

# 日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.11.5)(月2回発行)

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、  
QRコードからご連絡ください



日本経済	①国民民主党との政策連携を軸に石破政権維持。国会運営は困難化。
	②2025年度本予算成立後、政局流動化。夏の参議院選挙までがカギ。
	③国内政策主導の金利引上げ、円高政策は限界的、米新政権次第。
	④米新政権どちらにしても一律関税・増税で日本含む外国企業コスト増。
	⑤米中経済減速で日本経済は輸出から内需へ。内需主導役は設備投資。
米国経済	①大統領選挙結果及び投票後の混乱により市場の不意打ち変動に留意。
	②トランプ氏当選への危機管理、中国、EUで強まる。市場過剰変動留意。
	③ハリス氏当選、緩やかドル高と経済回復、但し、政策曖昧性はリスク。
	④米国経済実態は徐々に減速。FRBの年内利下げ姿勢は変わらず。
	⑤トランプ氏移民政策で労働力不足加速。物価と金利の上昇危険性。
世界経済	①米國中東停戦交渉は非現実的、ビスボラ、レバノン政府交渉終了姿勢。
	②北朝鮮ロシア親密加速、中国は経済優先で距離感、EU貿易対策重視。
欧州経済	①ロシア制裁反対のスロバキア、中国と連携強化がEU関係を補完と強調。
中国経済	①全人代、公的債務管理を強化し健全な報告システム確立を政府に要請。

内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部  
TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>